■ 研究論文

近代の小田原城址における所有と利用の変遷 及び風致保存の思想

Modern Changes in Land Ownership and Land Use and Modern Thoughts on Scenic Preservation at the Site of Odawara Castle

野中 勝利*

Katsutoshi NONAKA

Abstract : This study clarifies changes in land ownership and land usage at the site of Odawara castle in modern times and considers corresponding thoughts regarding scenic preservation. The castle buildings were demolished when Odawara castle was under the jurisdiction of the Ministry of War. Wood and stones were carted off for use as building materials, and no thought was given to scenic preservation. In 1890 the site was purchased by the Okubo family, descendants of the former feudal lord. Two Shinto shrines were constructed. In 1899 the site came under the jurisdiction of the Imperial Household Department, which intended it for use as an Imperial villa, and this ensured the scenic preservation of the site. The Great Kanto Earthquake of 1923 caused extensive damage. Odawara town government purchased a portion of the site in order to build two schools. In addition, Odawara town government partially reconstructed the stone walls that had collapsed in the earthquake and built a public park. Later, the remainder of the site was sold to Kanagawa prefectural government, but no full-scale effort at quake-proofing or park-building was mounted. Nevertheless, the site was designated as a scenic district, ensuring its protection.

Keywords : *Odawara, ruins of castle, land ownership, land use, scenic preservation, modernization*

キーワード : 小田原, 城址, 土地所有, 土地利用, 風致保存, 近代化

1. 研究の背景と目的

近世城下町を基盤として形成された城下町都市では、多くの城址に公園がある。既に1932年の論考においても、「城址を如何に利用せんかの問題が起つた時、先づ吾人の考へに浮ぶ事は公園の設置である」¹⁾とあり、城址はあたかも公園になることが必然のような見方がある。しかし戦前期の当時においても公園になっていない城址も存在する。公園になっている城址においても、同時期に、あるいは一律的な経過をたどって公園になったわけではない。政府による所有・管理の手を離れ、公衆の利用に供するまでの経過は城下町都市によって異なる。

これまでの城郭史の研究は主に藩政期が中心であり、近代以降の城址の存在意義は等閑視されてきた²⁾。一方、近代の公園の一つ、個人にとって、あるいは地域にとっての「場所」として時を重ねてきた「意味」の価値化の必要性、そして個々の公園の文化的価値を捉える作業の必要性も指摘されている³⁾。こうした状況を背景として、少しずつ近代の城址の土地利用や公園化の経緯や実態について明らかにされつつある。

明治以降、政府からの城址の払い下げには大きく二つの段階があった。

まず1873年の「廃城」による払い下げである。陸軍省は軍管制度を改めて全国の鎮台配置を再編した。それに伴い、軍事に必要な城郭等は陸軍省の所管とし、それ以外は大蔵省の所管となった。前者は「存城」、後者は「廃城」として、全国の城郭の存廃が一覧表で示され、「廃城」は処分の対象となった。この「廃城」に伴う同年の公園化の経過は明らかにされている⁴⁾。その後、漸次的に「廃城」の公園化が全国的に進んだ。

次いで、明治中期の「存城」の払い下げである。陸軍省が所管する「存城」においても、兵舎などの整備をしていない城址があった。そこで政府は1890年に、不用城郭の払い下げを、陸軍省の請議によって閣議決定した。払い下げの対象は旧藩主であり、そうでなければ希望する地元の官庁だった。縁故者が優先された。

旧藩主への払い下げの経過では、若松城址⁵⁾、高松城址⁶⁾や宇和島城址⁷⁾について、その実態が明らかにされている。また払い下げ以後の土地利用の変遷や公園化については、甲府城址⁸⁾、鳥取城址⁹⁾、高松城址¹⁰⁾などで、その経過が明らかにされている。城址の近代化過程を明らかにするうえで、こうした個別研究が蓄積途上にある。

一方、払い下げられた「存城」が、再び政府の所有になった城址もあった。静岡と高田では、再び政府に献納され、陸軍省兵舎などが1945年の終戦時まで立地した。もう一つの事例は小田原である。小田原城址は旧藩主大久保家に払い下げられた後、御用邸用地として宮内省の所管になり、再び一般には閉ざされた空間となった。その後、関東大震災によってその機能が停止すると、再び小田原町に城址の一部が払い下げられるなど、他の城下町都市とは特に異なる経過をたどった。

本稿ではこの近代の小田原を取り上げ、城址の土地所有と土地利用の変遷を明らかにし、加えてその過程での風致の保存に対する意識や取り組みについて考察することを目的とする。城址の研究対象範囲は旧本丸と旧二の丸一帯とする(図-1)。なお本稿では旧二の丸外側の濠を外濠とする。

小田原の城郭史では『小田原市史』別編城郭が刊行されているが、明治以降は資料が断片的に掲載されているのみである。そこで研究にあたっては国立公文書館、アジア歴史資料センター、宮内庁宮内公文書館、神奈川県立公文書館等で公文書史料の確認を行い、基礎資料とした。小田原町会の会議録等は散逸し、所在が不明とのことで確認できなかった。そのため明治時代については、1931年に片岡永左衛門がまとめた『明治小田原町誌』で補完した。片岡は、町会議員、町助役などの公職に就く一方、史料の収集や整理を進めた郷土史家である。このほか、片岡の「日記」(小田原市立図書館・片岡文書)や、横浜貿易新報と東海新報の地元発行の二紙を参考資料としたほか、『小田原市史』別編城郭に掲載されている個人所蔵資料や当時の文献等を参照した。

*筑波大学芸術系

2. 城郭建築等の取り壊しと陸軍省の管理

(1) 城郭建築等の取り壊し

1869年3月に藩主大久保忠良が版籍奉還を願い出て、7月に許可された。近世城郭の存立条件を失うと、全国各地の藩から城郭建築の不修理や取り壊しの伺いが政府に出された。小田原藩でも、1870年10月12日付で城郭の取り壊しを政府に願い出て、それが認められている¹¹⁾。その願い出書には、秋以来の暴風雨で城郭内の建物が破損したが藩には修理する力がない、時勢として無用の長物であり、修理することは冗費である、そのため順次取り壊して廃城にしたい、とあった。

1871年7月に小田原藩は小田原県になり、県庁は旧二の丸の領主御殿が充てられた。同年11月に足柄県になったが県庁舎はそのまま使用された。

その後も城郭建築は払い下げによる取り壊しが続いた。1872年9月、足柄県は城址内の門や櫓などを売却し、約446両になったことを陸軍省に報告している¹²⁾。

城址の石や木も取り払われ、他地域で利用されている。1872年10月7日には工部省工学寮が学校建築のため、小田原城址の石の払い渡しを陸軍省に申し出ている¹³⁾。この他にも、陸軍省大日記をみると、その後特に1874年にかけて工部省や海軍省が、石垣の石や立木を建築用材や艦船用材として利用している。

一方、1870年頃には旧二の丸、旧三の丸の濠は新田として開発された¹⁴⁾。1872年11月には、足柄県が城址内で茶桑の苗を植える伺い書を陸軍省に提出し、認められている¹⁵⁾。城址の濠や土地が士族授産のために農地として利用された。

このように政府には城址の遺構の保存という考えはなかった。

(2) 「存城」として陸軍省の所管

1873年、陸軍省による鎮台等の再編に伴い1月14日、大蔵省と陸軍省から城郭の取り扱いが通達された¹⁶⁾。軍事に必要な城郭等は陸軍省の所管とし、それ以外は大蔵省の所管となった。そして「諸国存城並廃城調書」として全国の城郭の存廃が一覧表で示された。小田原城は「存城」として陸軍省の所管になった。

1873年3月11日に陸軍省は城郭の地形検査のため出張することを足柄県に伝えている¹⁷⁾。足柄県は、県庁舎を陸軍省へ引き渡すべきであるが、近日、府県の廃合があると伝聞しているので、しばらくは県庁をそのまま据え置くことを申し出て、認められた¹⁸⁾。

1873年8月28日に明治天皇が行幸の帰途、小田原に滞在し、旧二の丸にあった足柄県庁と裁判所に臨幸した¹⁹⁾。

図-1 1883年の小田原城址

1874年4月には陸軍省は所管地のうち不用の土地を内務省に移管した²⁰⁾。これで陸軍省は旧本丸、旧二の丸とその南側の土地だけを所管することになった。なお内務省が所管する土地の境界を示す史料を確認できていない。

1876年4月に足柄県が廃止され、神奈川県に併合された。旧足柄県庁舎を神奈川県に支庁舎として貸し渡す伺いが同年6月に出され、陸軍省は1877年8月に認めている²¹⁾。その後、陸軍省から立ち退きを要求され、旧三の丸にある旧家老邸に移った。

それに伴い城址の陸軍省の所管地は一般には閉鎖された。陸軍省はその後城址内の蔵や櫓などの城郭建築をことごとく入札して取り払った。さらに陸軍省は、取り払った建築の礎石を、県の庁舎などの建設の際に利用することを認めたことから、そうした痕跡も多くはなくなった。唯一、旧二の丸の隅櫓だけが残された。なぜこの隅櫓だけ残されたのかは、根拠となる史料がなく、判断としない。

なお1877年にも陸軍省は城址の土地を士族に貸し渡している²²⁾。その後もしばしば士族に貸し渡し、士族は城址で開墾している。ただし個別の貸し渡しであり、公衆の利用ではなかった。

この時期には、陸軍省は兵舎などの建設もせず、主体的な利用はなかった。一方、申し出を受け、士族授産の「場」としての利用を受け入れた。また建築はもとより礎石などの石や立木などを取り払い、土地や濠を農地に利用するなど、城址の風致を保存する意識はなかった。

3. 旧藩主への払い下げと小田原町の買収、借用

(1) 旧藩主大久保家への払い下げ

小田原では旧戸長役場の時から城址払い下げの請願をたびたびしていたらしい。1888年には、城址に東京の陸軍士官学校の移転を町民が一致して出願すべきだという意見があった²³⁾。小田原城址は高山や大海に近く、士官生徒の精神上、形体上に益があるのみならず、教練や飼馬等にも都合が良いという理由のほか、兵隊や生徒が定住することで町の「繁昌」を添えることも理由に挙げている。小田原の地の利を活かした景気対策として軍事的教育施設を誘致するという土地利用の意向は明確であった。

なかなか払い下げが成就しなかった小田原では、政府が縁故者には城址を特別に払い下げという内規を伝聞し、東京にいた旧藩主大久保家に払い下げ申請を懇請した。しかし大久保家は、今や不必要な土地であるとして応諾しなかった。その後も継続して交渉し、ようやく大久保家も応諾した。そして大久保家が城址保存の主旨により陸軍省に払い下げを請願した²⁴⁾。

当主大久保忠禮が第一師団監督部長に城址の払い下げを願い出たのは1889年8月23日付であった。この願い出書には、「祖先以来歴代ノ居城ニシテ追慕ノ情常ニ止ム能ハズ」とあり、払い下げられたら、塁壁の崩壊を修理し、樹木を増殖するなど応分の維持を加え、永遠にこれを保護するとしている。また敷地を分割して旧城下人民の共益のため譲与することもあるが、旧観を保存し、子孫に伝えるとも加えている。このように払い下げの理由として風致の維持保存を謳っていた。

1889年10月29日付で第一師団監督部長から陸軍大臣に宛てた旧城郭地評価額の文書では、6,007円30銭としている。その文書によると、城址は10,180円余、練兵場が1,554円余で、合計11,734円余の評価であった。これは払い受けた者が、竹木を伐採したり、石材を売却したり、地形を変えたりするなど、利益収入を目的として自由に処分をするを見込んだ評価であった。ただし今回の払い下げでは、もっぱら城郭の原形を保持する見込みであり、価値の算定が異なることから減額をしていると説明がされている。旧藩主への払い下げとして特に厚情による処分であった。

こうした一連の手続きを経て、あらためて翌1890年2月18日に第一師団監督部が小田原城址の払い下げについて稟議書を提出し、2月20日付で陸軍大臣は1万円で大久保家に払い下げることと決裁した²⁵⁾。

これは政府が「存城」のうち、現に軍用地として利用していた城址を除いて払い下げの方針に従っている。2月15日に不用城郭の払い下げを、陸軍省の請議によって閣議決定した²⁶⁾。さっそくその方針に従って小田原城址の払い下げが決まったことになる。

この大久保家への払い下げの稟議の翌日2月19日に、1889年5月に東京府の個人二名からの小田原城址の払い下げの申し立てと、同年6月に東京府の個人一名からの申し出をそれぞれ却下している^{27), 28)}。小田原以外からも城址の払い下げの申請はあったが、政府の方針により縁故者への払い下げが優先されたことがわかる。

(2) 小田原町の買収と無償借用

1891年12月、小田原町会は小田原城址に払い下げられた土地のうち、12町2反2畝(約12万1千㎡)を5千円で買い受けること、残りの約6町余(約5万9千㎡)の土地は無償で町が借用すること、その土地から生じる利益は町が受けること、という契約を決議した²⁹⁾。小田原町は、大久保家への払い下げ面積の2/3を買収し、残り1/3を借用することになる。

土地の売買に関しては、1890年に現場立ち会ひのもとに調製した双方の連署がある図面により確定するとしている。買収、借用の場所は史料がなく、確定できないが、後の宮内省への移管の状況から、借用したのは旧本丸や旧二の丸の城址中央部で、その周辺を買収している。

このように小田原町は大久保家と、払い下げの許可になったら、旧二の丸周辺は小田原町に転売するという約束が暗裏に成立していた。大久保家には城址全体を主体的に利用する意向はなかった。大久保家が陸軍省への払い下げの願い出の中で、「敷地を分割して旧城下人民の共益ため譲与することもある」としていたのは、こうした背景があったからに違いない。

また契約内容には、①先に陸軍省に差し出した払い下げ願書の主旨にもとづき、専ら城郭の旧観を保存し、けっして他に譲与または転売はしないこと、②土地の貸借に関しては、小田原町が共益のため、借地料はなしで小田原町に貸し渡すこと、③この土地から生じる利益は小田原町の所得とすること、④小田原町は、貸し主の厚意に対し、借用地に対する公租その他の費用を負担すること、⑤城郭の旧観を保存し、相当の修理を加える、地形の返還や家屋建築や樹木伐採などはあらかじめ貸し主の承諾を得る、という義務を負うこと、⑥貸し主が必要になれば直ちに返還すること、などが含まれていた。

1892年1月、小田原町が割譲を受けた土地のうち2反(約2千㎡)を報徳二宮神社へ売却した³⁰⁾。二宮神社は1894年4月に創建された³¹⁾。

小田原町が大久保家から無償借用していた天守台には1893年

10月、藩祖大久保忠世を祀る大久保神社が置かれた(写真-1)。大久保家を顕彰する意味を含めて創建し、新たな町の象徴となった³²⁾。大久保神社が建立された天守台は、「土地高燥眺望最佳ニシテ社内ニ燈臺ヲ設ケ航海ニ便ス」³³⁾とあり、眺望が良く山並みはもとより太平洋も望むことができた。

政府から払い下げられた城址では、これら二つの神社以外には、とくに大きな城址の改変はなかったようである³⁴⁾。小田原町では城址を確保したが、具体的な土地利用の方針はなかった。大久保家が陸軍省に提出した願い出書には、壘壁の修理や樹木の増殖などの「応分の維持」を加えるとあったが、城址整備の記録は見あたらない。小田原町も積極的に風致を整備することはなく、そのままの状態一般に開放することで、「旧観を保存し、子孫に伝える」ことを置き換えていた。

4. 御用邸の建設とその周辺整備

(1) 宮内省への移管と御用邸の建設

明治中頃から皇族らが避寒のため小田原に滞在することがあった。皇太子も健康上から、気候や空気の良い地に別邸が必要とみられていた。そこで小田原城址に御用邸の建設計画が生まれた。宮内省では1899年2月、内務省東京試験所に嘱託して小田原で測候し、気候が良好であることが証明されたため用地を確保することにした³⁵⁾。小田原町、大久保家とも、この光栄に浴したいという希望があった。

小田原町は大久保家から無償借用していた土地を返却した。そして大久保忠一は旧本丸などの所有地1反5畝12歩(約千5百㎡)などを平塚の御料地と交換することを1899年10月12日に出願し、御料局長から20日に許可され、23日に契約をしている。大久保家はすべて献納の意思があったが、宮内省は、大久保家から所有地を御料地との交換の申し出を受けて、それを許可する形式を採った。

小田原町は、大久保家から買い受けた土地の一部を宮内省に売却すること決め、4町1反3畝18歩(約4万1千㎡)の提供を1899年10月11日付で出願し、10月20日に御料局長から許可された。2万5千円での売却だった³⁶⁾。小田原町は大久保家から購入した敷地の1/3を御用邸用地として売却していることになる。

天守台にあった大久保神社も移転することになり、交換用地として御料地が用意され、移転費として8千円も宮内省が負担した³⁷⁾。大久保神社は1900年11月に移転した³⁸⁾。

1900年1月23日、宮内省を代表して式部掌典北郷文政が小田原に来て地鎮祭が執り行われた³⁹⁾。

御用邸の用地3万7,927坪(約12万5千㎡)のうち3万4,737坪(約11万5千㎡)が宮殿地で残りは林地だった。御用邸の建物は延べ886坪(約2,900㎡)で、そのうち736坪(約2,400㎡)が御殿だった。すべて木造平屋で、御殿は簷子下見張りだった。東宮御所の花鳥の間を一部移築している。総工費は約15万7千円だった⁴⁰⁾。

写真-1 天守台の大久保神社

図-2 1904年の小田原城址

1900年11月に小田原御用邸が竣工し、翌1901年1月にはさっそく内親王が避寒のため訪れた⁴¹⁾。その後も皇族の主に避寒地として利用された。

城址に建設された小田原御用邸は、城址の風致をそのまま保存したことで、わずかに建物付近の装飾を施したにすぎなかった⁴²⁾。御用邸建設から約十年後でも、「本丸二ノ丸を囲んだ境域は二宮神社の處を除いては全部御用邸となつて居るから頗る明瞭に存して石壘も其の儘である」と記されている⁴³⁾。宮内省は、城址の土木、造園的な手を入れないことで、風致の保存に置き換えた。

なお城址に唯一、藩政期から残る城郭建築である隅櫓を宮内省は修築した。この櫓は元治年中に建て替えられたが、近年腐朽していた。1909年8月30日に落成した⁴⁴⁾。旧観と大差はないが、下部に風穴がもうけられた⁴⁵⁾。

御用邸は一般に公開されていない。1914年の地元紙に掲載された寄稿文では、「小田原の城内は寂たり、市中の活潑たるに似ず」と記され⁴⁶⁾、市街の喧噪に対する城址の閑散さが対照されている。1923年4月、地元住民の団体が、町の発展のため、御用邸の一部の開放を宮内省に請願することになったと報じられている⁴⁷⁾。皇室と民衆との間を一層密接にするため、敬意を逸脱しない服装の町民や遊覧客に天守台や旧本丸の一部を拝観できるようにして欲しいという意向だった。御用邸建設から二十年以上も市街中央部に広大な閉ざされた空間があることに対して、住民からは公開の希望が示されている。

(2) 濠端における桜の植樹

住民団体である小田原保勝会が、1905年から外濠の御用邸と反対側の濠端に桜の植樹を進めた。小田原保勝会の活動は尾崎亮司が中心になって取り組まれた。尾崎が記したその沿革と記録によれば、1904年に小田原小学会の男子同窓会の中で史蹟保存に興味をもつ有志で結成された組織を母体とした⁴⁸⁾。尾崎には郷土に対するあつい思いや地域発展のためという一途な思いがあり、郷土史研究の枠を越え、保勝会の活動はより実践的な取り組みへと広がった⁴⁹⁾。1914年の規約では、「小田原に於て史蹟・名勝・天然記念物の保存を為すを目的とし、併せて町繁栄を図らん」とあった。

1905年に植えられた若樹の桜は成長するにつれ、花見客も次第に増えてきた。特に1915年から1919年にかけては、外濠や濠端への植栽や観桜設備を積極的に行った。桜樹は辻村常助から、つつじは山田喜代蔵から、蓮は大久保忠鑑から寄付を受け、会員は植え付けなどの作業を分担した。外濠沿い旧三の丸側の道路は、当時としては比較的道幅が広く、道の半分は「草っ原」だったという⁵⁰⁾。この草地に桜樹などが植えられたとみられる。

1917年には小田原のいたるところで桜花が満開となって日々多数の花見客を誘っていた。特に御用邸前の新名所は、昨年頃から木振り枝振りが見事になり、今年はめっきり花の数を増したと報じられたり⁵¹⁾、写真が掲載されたりしている⁵²⁾。

写真－2 関東大震災で倒壊した濠端の桜

1919年4月には小田原保勝会が桜まつりを行った。多数のぼんぼりの電灯をつけるなど観桜設備をした。その数年後、ぼんぼりだけでは明かりが十分ではないとして、照明灯を数カ所取り付け、花を上から照らして夜空に浮か上げる工夫がされた⁵³⁾。

大正期の桜まつりは、道路の濠側に桜並木、一方の側に小屋掛けの食べ物や、縁日商人などが立ち並び、それを北と南の両端から照射する光の彩りで夜桜の花見気分を高潮させた⁵⁴⁾。1922年発行の案内書では、「城を囲む松の緑深く往昔を語り、近時移植した櫻樹、花を開きて大久保公の榮代を偲ばしむ」と表されている⁵⁵⁾。城址ということで、風致の整備が往時の藩政期の姿に連想が向かっている。

(3) 関東大震災による甚大な被害

1923年9月1日の関東大震災で小田原も甚大な被害があった。大きな建物は倒壊し、方々から火が起こって一面が火の海となった。

御用邸は、「建物は殆んど全部倒潰し」、「内濠外濠の石垣や、城内一隅に高く築き上げた天守閣の礎石も無残に崩潰し、構内に入る處に地割れを生じ、其の割目から噴水して庭に小池が出来、又た數百年を経たる老松の縦横に打倒れた數が實に三百二十八本の多きに上つた」とあるように、建物をはじめ石垣も崩壊し、地盤にも大きな被害があった⁵⁶⁾。この被災により、御用邸は使用できなくなった。宮内省は藩政期から唯一残っていた隅櫓を修復していたが、それも倒壊してしまった。

濠端に植えられた桜も、成長して名所になりつつあったが、関東大震災で道路が濠に崩れ込み、桜樹も倒れ、枯れ死するものもあった(写真－2)。

宮内省は御用邸の本格的な復旧を進めなかったが、1925年に周辺の御料林を管理する帝室林野局小田原出張所を城址に設置した。

5. 小田原町による御用邸用地の払い下げ申請

(1) 小田原町の払い下げ申請

震災2週間後の1923年9月15日の町会に、町当局は御料地払い下げ出願に関する議案を提出した。宮殿敷地や林地を含め37,936坪(約12万5千㎡)の払い下げで、同日に可決した⁵⁷⁾。

ただし正式に宮内省に払い下げの申請をしたのはその2年後である。1925年8月29日付で、町会での決議資料を添付して、小田原町長は帝室林野局長に御料地払い下げを願い出た。用途としては、町立小田原第二尋常高等小学校と小田原高等女学校の校舎敷地、その他の公共設備等に充てるとしている。これら二校の敷地は既に震災前から狭隘で、震災後は道路拡張のため、同じ敷地での校舎復旧は見込みが立たなかった。払い下げ地はこの二校の学校用地のほか、公会堂や図書館を建設し、さらに残地が生じれば公園を設置し、公衆の利便を図りたいと主張している⁵⁸⁾。

震災後の復旧にからめて「特別の配慮」を求めて払い下げを出願したが、「此災害を種に無代償払い下げ」を希望したという風評がたった。「随分虫のよき計画」でもとより認められなかった⁵⁹⁾。

一方、高等女学校の移転に伴い、同校の神奈川県への移管が検討されていた。ただし小田原町が建築費と敷地を確保することが、その条件だった。1926年の通常県会で、小田原町が高等女学校の建築費27万5千円と5千坪の敷地を寄付することを前提とした県立の高等女学校の議案が提出された。あまり議論もなく、小田原の高等女学校を1927年度から二ヶ年度で建築することが、12月16日に可決された⁶⁰⁾。

しかし小田原町は高等女学校の移転候補地の御用邸の払い下げが決定せず焦燥していた。また高等女学校の敷地の売却により20万円を捻出する予定だった⁶¹⁾。

1926年12月には、学校の移転敷地として御用邸の一部、約5千坪の払い下げの承認が内定した⁶²⁾。そして12月中に、第二小学校と高等女学校の敷地だけを、町が払い下げを受け、その他

はすべて県が引き受け、震害を復旧して県立公園として維持することで御料局の了解を得て、連名で政府に願い出た⁶³⁾。

しかしすぐには認可がおりず、ようやく翌年9月に、神奈川県から小田原町に、払い下げ地1万2千坪(約4万㎡)、約11万円の三ヶ年賦と伝達があった。そこで9月29日に町協議会を開き、10月3日の町会で議決し、払い下げ申請することになった⁶⁴⁾。なお学校敷地として土地の単価は坪12円、濠は坪2円だったらしい⁶⁵⁾。買収費用の捻出は町役場や高等女学校の敷地の売却で充てられるとしている。10月3日の町会では、買収資金のうち第一回分として約3万6千円を追加予算として議決した。ただちに宮内省へ正式に申請書を提出した⁶⁶⁾。

(2) 住民による濠の埋め立て計画への反対運動

この二校の学校建設計画では、外濠を埋め立てた土地も敷地に含めていた。住民からは濠の埋め立て反対の運動が起こった。

反対運動の先鋒は尾崎亮司が主導した小田原保勝会だった。保勝会が1927年11月19日付で神奈川県知事に提出した「小田原城址保存」に関する申請書⁶⁷⁾の要旨は以下の通りである。

町当局及び町会議員間で、由緒ある小田原城址の一部払い下げを受ける議がおこり、名城の遺跡を毀損するのみか、遊覧地である当町をして、ますます凋落の裡に陥らせることになると申請の理由を述べている。外濠については、春の桜花を賞する唯一の遊覧所であるとしている。そして、「天下ノ名城趾ガ単ニ校舎建築ノ美名ノ下ニ破毀セラレテ形態ヲ失ヒ去サルコトハ、…(略)…到底袖手坐視スルニ忍ビザル」と吐露し、町当局者や町会議員の勢力者の多くが「常ニ史蹟ニ重キヲ措カズ、天然紀念物ノ貴キヲ思ハザル」と嘆いている。そして「眼前ノ必要ニ出デタル拙速ナル計画ヲ用ヒズ現在ノママンニ保存シテ、他日ノ必要ニ備ヘヨクコトガ肝要」であると現状維持を主張している。さらにこの申請が認められれば、「当町将来ノ繁栄ヲ期スルノミカ、町民育英上多幸ナリ」と訴えている。

尾崎は保勝会だけではなく、反対者の有志を加え、1928年3月に小田原城濠埋立反対同盟会を組成した。そして町当局や町会議員だけではなく、宮内省や県知事も何度も陳情し、精力的に反対運動を展開した。町当局の方針は、宮内省との払い下げ交渉や高等女学校の移管問題もあり、県の意向に影響されている。地元の名望家たちが調停者となり仲裁案を作成するなど収拾に乗り出している。

この騒動は半年余り続いた。1928年6月にあらためて県から、学校建築は喫緊の課題であることから、城址に二校を建築するが、敷地を極限し、外濠を埋め立てないという変更計画が示された⁶⁸⁾。

町当局や町会はこの県の変更案を受け入れ、正式に県から示された諮問案を8月16日の町会で異議なく答申した⁶⁹⁾。反対派の中には城址での学校建築も認めない意見もあったが、最終的に濠の埋め立てが撤回され、保存されることを勝ち取ったことで、同

盟会を解散した。

小田原町や神奈川県は、学校敷地の確保のため、濠の埋め立てを計画した。用地整備を先行し、遺構の保存志向はなかった。しかし濠の埋め立て反対の住民主導の運動に対し、「史蹟保存の誠意ある運動」を受け入れ、県は計画を変更した。濠は保存されることになったが、城址には校舎が建築されることになり、既存樹木等の伐採や新たな移植を伴った。

(3) 学校建設と公園整備

1928年9月1日、小田原町では建築委員会を開き、学校建築工事について協議した⁷⁰⁾。翌10月から地均し工事が始まった。史蹟風致を傷つけないように留意して巨樹老木を移植あるいは手入れをしている。校舎の建てられる予定の区域内に梅4本、檜5本、楓1本、松2本などの老木は、古跡風致保存のため、移植をした⁷¹⁾。小田原町では校舎周辺をさらに積極的に美化するための公園案をたて、予算1万5千円を計上した。両校の周囲と濠縁に三間幅の遊歩道をつくり、鑑賞樹を増植し、1万円で正門の濠に太鼓橋を架ける計画だった。濠の水際の石垣を修築し、上部を土塀としていた⁷²⁾。

1929年8月までに第二小学校と高等女学校は竣工した。続いて、第二小学校周囲に10間幅(約18m)の道路と濠端に遊歩道が整備され、樹木などの植栽が施された⁷³⁾。小田原町立高等女学校は1930年4月に県に移管された。

震災で崩壊した外濠の石垣の復旧、遊歩道や植栽の整備を進めた。濠端にはツツジが植えられた。また風致を増すため、震災で倒壊した隅櫓跡に休憩所をつくり、高等女学校の蓮池角に震災記念塔を建て、遊歩道一帯にベンチを設けることとした⁷⁴⁾。

小田原町は、濠に鯉を3千匹放流し、噴水を設けて、濠端に遊歩道を整備し、公園として公衆の利用に供した。ただしその後鯉を盗釣する者が多く、見かねた有志が数万尾の放養を計画した⁷⁵⁾。この計画は全町に「センセーション」をおこし、熱心な後援者が現れ、3万尾の鯉、鮒、金魚を放つことになった⁷⁶⁾。3万尾の鯉や金魚を放養したので投餌に群れる姿が人目を楽しませた。ただし子供が濠端から転落する危険があるので、町役場では長さ50間(約90m)、高さ一尺(約30cm)の防垣を築いた⁷⁷⁾。公園は「水の公園」、「遊歩公園」と呼称された(図-3)。

大手口に新たに架けられた太鼓橋は1931年5月31日に竣工した。この朱塗りの太鼓橋は水の公園に美観を添えた(写真-3)。住吉橋と命名され、6月4日が渡り初めだった⁷⁸⁾。藩政期にはなかった場所での架橋だった。

これらの公園は主に散策や憩いの場として整備された。なお「東京小公園式の施設」の希望があることから、高等女学校前の空地にブランコ3個とシーソー1台をつくることになった⁷⁹⁾。水の公園の濠の藻取りは毎年のように青年団が奉仕するなど、住民参加による管理がなされた。

このように払い下げられた土地で、学校二校のほか遊歩公園や

図-3 1932年の小田原城址

写真-3 新たに架けられた住吉橋と再建された隅櫓

水の公園が整備された。従来は濠端の桜だけであった同所一帯の遊園化は著しかった⁸⁰⁾。

(4) 図書館の新築と隅櫓の再建

1933年4月1日、県立高等女学校の正門前の遊歩公園に建設された図書館の開館式が、百余名が参列して挙行された⁸¹⁾。図書館は銅板葺き破風づくりだった。閲覧は有料だったが、物珍しさもあって連日満員を続け、児童室が狭すぎて、二階の一般閲覧室も使用したが、それでも狭隘なので事務室も児童室に開放するほどだった⁸²⁾。

さらに水の公園内にあった震災で倒壊した隅櫓が再建されることになった。1934年6月に完成した⁸³⁾。静かな濠面に倒影する白壁は、古城を偲ぶにふさわしいものがあると報じられた⁸⁴⁾。隅櫓では岡本コレクションである泰西の名画収集展が開かれた。肉筆の素描として希少性があり、遊覧地小田原としてもっと全国に宣伝すべきと地元紙は主張している。ただ会場が狭隘なため、絵と絵の間隔がなく、落ち着いて鑑賞するのに適さない恨みがあるとも指摘している⁸⁵⁾。隅櫓の再建計画は1931年からあり、当時は城址史料を収めて展覧する構想だった⁸⁶⁾。1932年は「小田原城址陳列場」とも称された⁸⁷⁾。ただこれらは具体化せず、1934年によりよく建設された。外観は城郭建築を模していたが、震災前の再建ではなかった(写真-3)。その利用は美術館であり、近代文化の展示場となった。隅櫓脇の外濠に面した石垣は、震災前の高さに比べ、半分程度の高さに積み直されている。

学校建築に加え周辺の公園整備とともに図書館と美術館を整備した。城址が教育、文化のゾーンとしての性格が付与された。震災復興による外濠の石垣の修築や隅櫓の再建によって、「水の公園」として面目を一新したと評価されている⁸⁸⁾。積極的な整備によって風致の維持向上が図られた。

(5) 外濠沿い植樹帯の整備

関東大震災で崩壊した桜並木は、濠側に道路が拡幅整備され、あらためて桜が植樹された⁸⁹⁾。それによって外濠は少し狭められたが、震災後の復旧もされて旧観をとどめた⁹⁰⁾。

このように震災復興の一環で桜並木の再整備が進められ、1928年の案内書では、濠端について、「櫻樹が一面に植えて居る、春色を添ふ頃は此の地に杖を曳く人が多い。」と紹介されている。また小田原保勝会が桜花爛漫の頃には年々樹下に幾百の灯籠を配置し、夜になれば紅燈が点々として濠に映って観を極めると、その夜景を賞賛している⁹¹⁾。このように濠端の桜並木は再興された(写真-4)。

その後も毎年花見客が増加した。桜の満開時期には、早朝から観桜の団体がバスで数十台押し寄せる状況だった⁹²⁾。

しかし一方で濠端の老桜が年々枯死していた。小田原町では、その対策のため、道路の中間に緑地帯を設け、車道と歩道を区別することになった。この緑地帯は、幅1間(約1.8m)、高さ5寸

写真-4 外濠沿いの桜並木

(約15cm)で、「吉野桜」50本、「つつじ」、「トーダン」、「ライラック」などの観賞樹1300本を移植することにした⁹³⁾。土木課では、1940年2月17日から外濠大手門入り口から右側、外濠に沿って幅1m半、延長200mの植樹帯工事に着手した。この工事では現在の舗装道路の境界に玉石を置いて土羽を打ち、その上に桜樹を移植し、樹間に「つつじ」などの鑑賞植物を植栽する⁹⁴⁾。3月20日に県都市計画課から支給された「ソメイヨシノ桜」50本、「琉球つつじ」240本、「紫つつじ」240本、「ドウダン」140本、「雪柳」100本が到着した。植樹帯の土盛り工事のあと植え付けられることになった⁹⁵⁾。将来は逍遙道路に桜花のトンネルが実現すると期待された⁹⁶⁾。なお新聞記事によっては、逍遙植樹帯は350mとも報じられている⁹⁷⁾。

当初は住民団体による植樹だったが、震災後は町が主体的、積極的に水の公園と一体的な植樹帯を整備した。

6. 旧本丸一帯の開放と神奈川県への下賜

(1) 旧本丸一帯の開放と整備

1930年12月19日付で、静岡御用邸とともに小田原御用邸の廃止が決定し22日の官報で告示となった。小田原御用邸は先述のように一部が二校の敷地で払い下げられたが、まだ約2万2千坪(約7万3千㎡)がまだ宮中御料になっていた⁹⁸⁾。小田原町は再三、無償払い下げの運動を試みていたが、有償が条件とのことで、中断していた⁹⁹⁾。

この旧本丸一帯は震災の復旧が進まなかった。天守台に立って見渡すと、「大方の石垣は大正の地震のために崩壊して、ただ累々たる大石の亂れた積層だ。そして雑草だ。荒城の感じがひとと胸を打つ」というありさまだった¹⁰⁰⁾。荒廃したままの状態は残念であるとして、1933年6月に民間団体である小田原振興会が帝室林野局小田原出張所に、旧本丸一帯の立ち入りと手入れの許可を求めた。濱三郎所長は、庶人の出入りが禁じられている天守台に、接続道路を築造して、遊覧者の登攀が自由にできるよう主務省に許可を働きかけた¹⁰¹⁾。あわせて小田原町も立ち入りと手入れの許可を申請している¹⁰²⁾。

小田原振興会は1933年5月13日に発会式を挙げて誕生した。会員は350名ほどいた。小田原の市制施行を目標に、交通機関の改善促進、遊覧客招致施設の完備促進、史蹟名勝の保存宣伝、産業振興に工場誘致などに取り組む民間組織だった¹⁰³⁾。この発会直後に、さっそく城址の開放を働きかけたのである。

濱所長¹⁰⁴⁾は、小田原振興会などの真剣な活動に賛成して、御料地関係で一般に立ち入り禁止になっている天守台付近を開放し、この高台から相洋一帯の大観景致を遊覧客にも味わってもらうことが念頭にあった¹⁰⁵⁾。小田原町の発展の一助として、城址開放の実現に尽力した。

この上申は6月30日に認可された¹⁰⁶⁾。さっそく小田原振興会の副会長らが濱所長の案内で現場を視察し、第二小学校から天守台に至る道路の新設、草刈り、ベンチの設置などを計画した¹⁰⁷⁾。

小田原町は手入れの費用として2千円の予算化を決め、石垣の改修、ベンチの設置、天守台への坂路の整備をすることにした¹⁰⁸⁾。

8月までに、天守台への坂路、天守台の四阿やベンチ6脚などが設備された。連日、登板する避暑客が多いと報じられている¹⁰⁹⁾。

一方、地元紙からはさらなる積極的な利用が指摘されている。全国的に城址は公園として、諸種の設備を施して、遊覧客の招致の使命を帯びている。しかし、小田原は遊覧保養の地といいながら、城址については何一つ利用策も施設も講じられなかった。ようやく天守台に通じる道路と四阿の築造によって、「公園化」の端緒を得たにすぎない。小田原城址を県立公園にする議論があることから、「小田原城址県立公園」の実現に向けておおいに運動すべきであると社説で訴えている¹¹⁰⁾。

財政が厳しい小田原町に代わって、神奈川県が諸種の施設や設備を施すのを期待していた。しかし県の取り組みが進まないの、町は翌年以降も宮内省に再三、払い下げの申請をしているが、認められていない。ただ宮内省が払い下げてもよいという仄聞を頼りに無償での払い下げの申請を町会で議決する¹¹¹⁾など、財政逼迫の小田原町では、有償を条件とする払い下げでは事態は好転せず、焦燥を続けていた。城址の払い下げを受けて、遊覧地としての発展に備えるという念願は全町民が等しく抱くが、単なる「理想論」にすぎないと、地元紙は突き放した表現をしていた¹¹²⁾。

天守台や旧本丸の整備はあまり進展しなかった。1936年頃でも、天守台には四阿と広い杉板のベンチがある程度だった(写真-5)。ここに座って四方を眺めると遠くまで見渡すことができた¹¹³⁾。眼下に小田原市街のほか、三浦半島や大島、伊豆や箱根の連山を一望におさめることができた¹¹⁴⁾。天守台の周囲の石垣は、震災によって崩壊したが、まだ修復の手が十分に入らず、大部分は被害があったままだ¹¹⁵⁾。

1938年8月、城址の旧二の丸と旧三の丸の残塁は史跡の指定を受けた¹¹⁶⁾。史跡指定の説明に「大久保時代ノ主要地域ハ今宮内省所管ニ係ルヲ以テ」とあるように、旧本丸一帯はこの時点では宮内省の所管地だったため史跡の指定地からは除かれた¹¹⁷⁾。

小田原町では外濠の石垣で震災被害のままだった報徳二宮神社付近の石垣修復を進めた。1938年4月に小田原町の担当者は県庁に出向き工事費の補助を申請した。その後半井知事と会い、石垣工事の理由を、「郷土愛即ち日本精神の高揚が強調される際、天下の名城小田原城址を荒廃に任せて置くことはその精神に沿はざること甚しきものであると同時に観光地として当然すべきこと」として陳情した。それに対し県知事はその意義を諒として善処する旨、回答した¹¹⁸⁾。そして帝室林野局の許可を受けて石垣の復旧工事を進めた¹¹⁹⁾。外濠の石垣はこの年に概ね震災復旧を終えた。しかし先述のように天守台の石垣の復旧はされなかった¹²⁰⁾。

(2) 神奈川県への下賜と県立公園化の期待

1938年、県下五カ所の御料地が特別の恩召によって、神奈川県に下賜されることになった。小田原町では天守台や旧本丸を含む約3万5千坪(約12万㎡)が神奈川県に下賜された¹²¹⁾。地元紙は、下賜されたことは、「感激の極みにして只々感涙の湧きたるを禁じ得ない」と喜び、小田原城址こそは日本精神文化高揚の道場であり、神奈川県シンボルであると表している¹²²⁾。これまで払い下げを請願していた小田原町は今回の下賜に感激し、天守台に「小田原城址縣立公園」の大標柱を建てることにした¹²³⁾。

ただし、神奈川県に所有になったことが、すなわち県立公園になることではなかった。新開小田原町長と江島振興会副会長らはさっそく9月に県庁に出向き、半井知事と面接し、公園造成設計案を提示して県立公園化を具申した。それに対し県知事は同感を表明したので、県都市計画課にも出向き、その有意性を披露して実施促進を希望した。町長らは全町を挙げて恩賜公園の実現促進

運動を起こすことにした¹²⁴⁾。地元紙も、すぐにでも「恩賜県立小田原城趾公園」実現促進期成同盟会を結成し、全町民を会員とし、町長以下委員を決めて、白熱的運動を起こすことを提唱している¹²⁵⁾。

県への下賜により、小田原町は県立公園化を希望し、地元紙もそれを後押ししている。なお県知事に提示した公園造成設計案の内容は確認できないが、それまでに何らかの公園計画を検討していたことがわかる。

神奈川県への下賜が決まった後も、小田原町は旧本丸の整備をしている。震災で埋没していた旧本丸の内濠の浚渫を行った。1938年12月7日に竣工し、8日には外濠から水が送られた。内濠は外濠から送り込まれ満々たる清水に老杉が倒影して見事な一角が実現した¹²⁶⁾。このように震災後15年を経て、ようやく内濠が復旧された。また1939年度事業として、天守台前広場へ、十余年生の梅と桜を取り混ぜ、数百本を移植して、観光客招致に備えることにした¹²⁷⁾。このように町は主体的に少しずつ整備を進めていた。

ただし城址の震災復旧工事は、旧本丸内の天守台石垣だけが残っていた(写真-5)。二十年近くも惨害のままに、その荒涼たる姿をさらしていた。地元紙は、「荒廃にまかせて、恰かも國亡びて山河ありの荒涼たる情景」を、日々訪れる多数の探勝者の眼前に曝していることは事変下の国民精神運動の上からも見過ごすことはできない、と嘆いている。小田原町は自ら所有する分の濠を浚い、石垣を積み直すなどの整備に努めたから、下賜の恩命に浴してその所有者となった県当局は、県立公園の整備に先行して天守台の荒廃を整備することが急務であると指摘している¹²⁸⁾。旧本丸一帯が県に下賜されたことで、石垣の整備主体を県に委ねる姿勢が明確になった。

神奈川県は1938年度から県立公園の調査費を確保し、小田原城址を含め県内七カ所の候補地の実地調査を行っている。しかし調査費は1941年度が最後となり、結局、県立公園の設置には至らなかった。その一方、風景地開発助成費を1936年度から予算化した。これは県内の景勝地で町村や団体が行う観光路、植樹、遊園施設などの事業に対して助成する制度だった¹²⁹⁾。小田原では1939年に高等女学校近くの外濠に8m×4mの眼鏡橋を架橋した。工費は1,100円で、この風景地開発助成金から支出されていた¹³⁰⁾。それ以外にも先述のように小田原町による濠端の植樹帯整備で県から植栽樹木を支給している。小田原城址は県立公園にならなかったが、小田原町の事業に対する助成金制度等によって間接的に県が関与した。

1936年に都市計画法の適用を受けた小田原町について、小田原城址を含めた風致地区三地区が、1939年6月26日の都市計画神奈川県地方委員会第25回総会で審議された¹³¹⁾。小田原城址は旧本丸や旧二の丸を含めた約18haの指定だった(図-4)。指定

写真-5 天守台上の四阿と崩壊したままの石垣

図-4 小田原城址風致地区

理由書には、三地区とも「獨自ノ景趣アルニ依リ之ヲ風致地區ニ指定シ以テ景趣ノ維持並保育ニ資セントス」¹³²⁾とある。審議では異論はなく、原案通りに可決された。他の多くの都市は都市計画施設として街路計画や用途地域を先行するのに対し、風致地区の指定を最優先した都市は城下町都市に比較的多くみられる。これは歴史的な風致保全の意識が地域に共有され、合意が得られやすいことが背景にあった¹³³⁾。史跡は宮内省所管地だった旧本丸一帯は除かれていたが、この風致地区は城址を一体的に指定した。これによって、濠、石垣や緑地を含む土地の形質や史的意義のある風景地としての城址の風致が維持、保全されることが担保された。

7. 結論と考察

明治になり、小田原城址は「存城」として陸軍省の所管となった。それ以前から続いていた城郭建築の取り壊しは続き、石や木が建築用材などに転用された。政府は遺構の保存には関心はなく、風致保存の考えもなかった。

1890年に城址が旧藩主大久保家に払い下げられた。願い出書には旧観の保存が謳われていた。小田原町はその一部を無償で借り受け、残りの土地を買収した。二つの神社が建立されたのみで、積極的な整備や活用はされなかった。積極的な風致保存の考えはみられず、そのままの状態で城址を一般に開放することで、旧観の保存とした。

小田原のように、1873年に「存城」になった城址のうち1890年に旧藩主に払い下げられたのは盛岡などを含め18の城址である。その後およそ数年内に、県あるいは市が借用あるいは買収して城址を開放したのは小田原以外には秋田だけである。その意味では積極的に公園などの整備を伴わなくても、城址を地域の共有財として利用することについては、小田原は先行していた。

しかし1899年に御用邸用地として宮内省の所管になり、一般には非公開の空間になった。宮内省は御用邸を建築したが、それ以外は既存の風致を大きく変えることはなかった。城址の風致を活かした皇室地とした。

このように城郭建築の取り壊し以降は、神社や御用邸の建築以外はあまり手を加えられていない。積極的な風致の保存というよりも、そのままの状態を維持し、その状況を享受する姿勢だった。

関東大震災後、小田原町は御用邸用地の払い下げを申請したが、旧二の丸のうち二つの学校建設用地だけ認められた。学校建設では敷地不足から外濠の埋め立てを計画したが、住民たちからの猛烈的な反対運動が起きた。結局、埋め立て計画は撤回され、「熱誠な町民の保存運動」で濠は保存されたと評価された¹³⁴⁾。甲府や熊本では反対運動があったにもかかわらず、城址の濠が埋め立てられたことは対照的である。

そして学校周辺は共用空間として整備された。濠を活かした水の公園が整備され、濠にはタイと仏領インドシナの睡蓮を移植し、8月になれば兩種とも深紅の花を開き、その絢爛たる姿は散策者を楽しませた¹³⁵⁾。住民運動で保存された濠の風致を活かして小田原町は公園を整備した。官と民による風致の維持向上の志向性は重なった。

震災で倒壊した旧二の丸の隅櫓を再建した。ただし震災前の状態を再建したものではなかった。外濠に新たな橋を架けるなど近代としての景観を生み出した。この時期には全国的に城址の公園化が進んでいた。その一環として、1931年に大阪城址で建設された模擬天守閣が影響し、各地でその建設構想が生まれた。小田原でも官民それぞれがその構想を打ち上げたが、財政難から実現に至らなかった。その代わり、震災前まで唯一城址に残っていた隅櫓の再建が望まれていた。

遊歩公園には図書館を新築したが、安易な城址の利用が繰り返され、地下遺構に対する配慮が行われた形跡はなかったと指摘さ

れている¹³⁶⁾。震災で崩れた外濠の石垣は震災後15年を経てようやく復旧された。遺構の保存よりも、濠や石垣という城址の特徴的な風致の維持に関心があった。

その後、残りの天守台を含む本丸一帯も開放と整備が許可された。さらにその土地が神奈川県に下賜されたが、震災で崩落した天守台の石垣の復旧工事は進展しなかった。旧本丸一帯はベンチの設置や案内板の設置、新たな植栽が少しずつ施されたが、財政が多端であったことから、本格的な公園整備には至らなかった。広い空地として、多くの参加者が見込まれるイベントに利用された。

一方、御用邸時代の外濠の濠端には民間団体が桜の植樹を進めたが、震災で地盤とともに崩落した。震災後は小田原町がその復旧を進めるとともに、新たに逍遙植樹帯を設け、近代の小田原の名所を生み出した。

このように震災後、小田原町が払い下げを受けると、学校や図書館等の建設、その周囲の公園整備が進められた。それに伴い既存樹木のうち巨樹老木は風致を意識して移植を行っている。

ただし震災復興過程では、隅櫓の再建、石垣や橋の整備なども進めたが、復元などの現状復帰の視点はなかった。外濠の石垣を積み直したが、地元の郷土史家からは、築城学的にみると本来は石垣の中央部は凹んでいるべきであるが、改修された濠の石垣は反対に中央部が凸出しているとして改悪と指摘されている¹³⁷⁾。また藩政期から外濠に架けられていた橋が震災により架け替えられたが、その架橋が「原型」を失うとして、郷土史家から非難されている¹³⁸⁾。従前の橋は濠の水を通す穴が貫通していたが、架け替えるにあたり、濠で利用されていた貸しボートがくぐれるように、いわゆる眼鏡橋になっていた。またこの架橋工事が、史跡に対する手続きが済んでいなかったため、県史蹟調査課が実地検分することになったともあわせて報じられている。

大阪と同様に、1933年の八幡や1934年の上野で建設された模擬天守閣も復元ではなく、批判もあった。城址に近代の都市景観を生み出したのである¹³⁹⁾。小田原における隅櫓の再建、新たな架橋や石垣の積み直しもその文脈でみることができる。

一方で、風致保存の制度的取り組みは積極的に取り入れている。宮内省用地であった旧本丸一帯を除いて旧二の丸を中心に史跡に指定された。さらに旧本丸を含めて、都市計画法による風致地区が指定された。風致を維持する意識と取り組みを制度上では担保した。

1919年に史蹟名勝天然紀念物法が公布・施行されたが、城址を史跡に指定したのは1928年の姫路城址が最初である。その後松本城址など1945年までに全国で16の城址が史跡に指定された¹⁴⁰⁾。小田原は14番めであるが、全国の城址の数に比すれば先行しており、積極的な取り組みといえる。小田原の都市計画法適用は遅かったが、最初の都市計画施設として風致地区を取り入れており、その制度的担保が都市政策において重視されていたといえる。

図版出典

図－1：国土地理院所蔵「2万分1迅速測図小田原旧城及市街（五千分一ノ尺）」

図－2：小田原市立図書館所蔵「小田原町市街全図」

図－3：小田原市立図書館所蔵「小田原町勢要覧昭和7年調」

図－4：神奈川県立公文書館所蔵「小田原都市計画風致地区指定の件」

写真－1：小笠原清（1990）：一枚の古い写真：小田原市立図書館、35

写真－2：前掲：一枚の古い写真、223

写真－3：前掲：一枚の古い写真、275

写真－4：昭和11年版小田原要覧：小田原町

写真－5：前掲：昭和11年版小田原要覧

補注及び参考文献

- 1) 小坂立夫（1932）：日本の城趾公園：庭園と風景 14(2)、60-64
- 2) 平井誠（2011）：明治期における城郭の公園化－松山公園と道後公園－：愛媛県歴史文化博物館研究紀要 16、101-138
- 3) 小野良平（2007）：近代の公園の文化的価値とその保全の意義：ランドスケープ研究 70(4)、269-272
- 4) 野中勝利（2007）：1873年の「廃城」と城址の公園化に関する研究：

- 都市計画論文集 42-3, 433-438
- 5) 小林等 (2006): 松平家文書から見る若松城払下げの事実—遠藤敬止顕彰碑の検証—: 会津若松市史研究 8, 18-62
- 6) 野村美紀 (2004): 松平頼壽と別邸披雲閣—その建設と利用をめぐる—: 香川史学 31, 45-59
- 7) 平井誠 (2000): 明治期における宇和島城郭地処分と城郭保存運動: 愛媛県歴史文化博物館研究紀要 5, 125-148
- 8) 野中勝利 (2013): 近代の甲府城址における公園化の背景と経緯: ランドスケープ研究 76 (5), 427-432
- 9) 佐々木孝文 (2010): 近代の鳥取城 (2) 明治後期から昭和 19 年の鳥取市への寄贈まで: 鳥取城調査研究年報 3, 33-42
- 10) 井原縁 (2004): 玉藻公園にみる文化遺産の公園化とその変容に関する史的研究: ランドスケープ研究 67 (5), 387-392
- 11) 太政類典・第一編・自慶應三年至明治四年七月・第七七卷・兵制鎮台諸庁舎 (国立公文書館所蔵)
- 12) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C04025137400, 明治 5 年, 「大日記壬申 9 月諸省府県之部庚」(防衛省防衛研究所)
- 13) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C09120065200, 明治 5 年 10 月, 諸省 210 (防衛省防衛研究所)
- 14) 小田原市編 (1995): 小田原市史 別編 城郭: 小田原市, 476, 543-544
- 15) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C04025154700, 明治 5 年「大日記壬申 11 月諸省府県之部己」(防衛省防衛研究所)
- 16) (1889): 明治六年法令全書: 内閣官報局, 734-743
- 17) 朝倉治彦編 (1988): 近代史史料陸軍省日誌 第一巻: 東京堂出版, 243-244
- 18) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A07061798900, 記録材料・大蔵省考課状六・本省 (国立公文書館)
- 19) 片岡永左衛門 (1975): 明治小田原町誌 (翻刻版) 上: 小田原市立図書館, 173-174
- 20) 公文録・明治七年・第四百四十三卷 (国立公文書館所蔵)
- 21) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C04027465900, 明治 10 年「大日記砲工兵方面 8 月本陸軍省第 1 局」(防衛省防衛研究所)
- 22) JA CAR (アジア歴史資料センター) Ref.C04027467000, 明治 10 年「大日記砲工兵方面 8 月本陸軍省第 1 局」(防衛省防衛研究所)
- 23) 久保田榮 (1888): 小田原相談: 鈴木英雄, 35-37
- 24) 片岡永左衛門 (1975): 明治小田原町誌 (翻刻版) 中: 小田原市立図書館, 113
- 25) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C07050211600, 明治 23 年「佐大日記 2 月」(防衛省防衛研究所)
- 26) 公文類聚・第十四編・明治二十三年・巻之二十三・兵制門 (国立公文書館所蔵)
- 27) JA CAR (アジア歴史資料センター) Ref.C03030548100, 明治 23 年 2 月「壹大日記」(防衛省防衛研究所)
- 28) JA CAR (アジア歴史資料センター) Ref.C03030548200, 明治 23 年 2 月「壹大日記」(防衛省防衛研究所)
- 29) 前掲: 明治小田原町誌 (翻刻版) 中, 113
- 30) (1936): 小田原要覧昭和十年版: 小田原町役場, 30
- 31) 小田原小學校編 (1898): 小田原郷土地史談: 大島書店, 頁不明
- 32) 小田原市編 (2001): 小田原市史 通史編近現代: 小田原市, 92
- 33) 前掲: 小田原郷土地史談, 頁不明
- 34) 杉山幾一 (1990): 小田原城調査の歩み: 小田原城とその城下: 小田原市教育委員会, 206-210
- 35) 前掲: 小田原市史 通史編近現代, 92
- 36) 自明治三十二年至同三十四年 小田原御用邸新築工事録一 稟議及伺: 内匠寮 (宮内庁宮内公文書館所蔵)
- 37) 前掲: 自明治三十二年至同三十四年 小田原御用邸新築工事録一 稟議及伺
- 38) (1936): 小田原要覧昭和十年版: 小田原町役場, 31
- 39) 前掲: 自明治三十二年至同三十四年 小田原御用邸新築工事録一 稟議及伺
- 40) 小田原御用邸沿革誌: 内匠寮 (宮内庁宮内公文書館所蔵)
- 41) 横浜貿易新聞, 1901 年 1 月 13 日
- 42) 市川之雄 (1928): 明治大正年間に於ける宮廷造園: 庭園と風景 10 (9), 6-9
- 43) 日本歴史地理學會編纂 (1909): 小田原と箱根: 日本歴史地理學會, 116
- 44) 片岡永左衛門 (1978): 明治小田原町誌 (翻刻版) 下: 小田原市立図書館, 206
- 45) 片岡永左衛門日記, 1909 年 9 月 2 日 (片岡文書)
- 46) 横浜貿易新聞, 1914 年 6 月 16 日
- 47) 横浜貿易新聞, 1923 年 4 月 12 日
- 48) 小田原市編 (1993): 小田原市史 史料編近代Ⅱ: 小田原市, 238-244
- 49) 岡部忠夫 (1991): 続・大正から昭和初期にかけてまちの発展のため骨身を削った尾崎亮司: おだわら - 歴史と文化 -5, 81-92
- 50) 相澤栄一 (1989): 少年の頃の思い出・大正始めのお濠端界限: 小田原史談会々報 135, 2-3
- 51) 横浜貿易新聞, 1917 年 4 月 13 日
- 52) 横浜貿易新聞, 1917 年 4 月 12 日
- 53) 石井富之助 (1995): 小田原叢談 (二十) 小田原の桜: 小田原史談 160, 6-7
- 54) 高田掬泉 (1998): 大正小田原万華鏡: 夢工房, 95-96
- 55) 小林覺太郎 (1922): 箱根と小田原: 温泉名所案内刊行會, 83
- 56) 西坂勝人 (1926): 神奈川縣下の大震災火災と警察: 大震災火災と警察刊行會, 170-171
- 57) 御料地拂下げに関する件: 足柄下郡役所 秘文書綴 大正十三年 (神奈川県立公文書館所蔵)
- 58) 前掲: 御料地拂下げに関する件
- 59) 片岡永左衛門日記, 1928 年 5 月 4 日 (片岡文書)
- 60) 大正十五年十一月神奈川縣通常縣會議議録 (神奈川県立公文書館所蔵)
- 61) 横浜貿易新聞, 1926 年 11 月 30 日
- 62) 横浜貿易新聞, 1926 年 12 月 12 日
- 63) 横浜貿易新聞, 1927 年 1 月 11 日
- 64) 横浜貿易新聞, 1927 年 10 月 1 日
- 65) 東海新報, 1935 年 5 月 31 日
- 66) 横浜貿易新聞, 1927 年 10 月 4 日
- 67) 小田原市編 (1993): 小田原市史 史料編近代Ⅱ: 小田原市, 600-602
- 68) 横浜貿易新聞, 1928 年 6 月 30 日
- 69) 横浜貿易新聞, 1928 年 8 月 17 日
- 70) 横浜貿易新聞, 1928 年 9 月 2 日
- 71) 横浜貿易新聞, 1928 年 10 月 26 日
- 72) 横浜貿易新聞, 1929 年 3 月 27 日
- 73) 横浜貿易新聞, 1929 年 8 月 17 日
- 74) 横浜貿易新聞, 1931 年 1 月 25 日
- 75) 横浜貿易新聞, 1932 年 2 月 25 日
- 76) 横浜貿易新聞, 1932 年 3 月 12 日
- 77) 横浜貿易新聞, 1932 年 3 月 30 日
- 78) 横浜貿易新聞, 1931 年 6 月 4 日
- 79) 横浜貿易新聞, 1931 年 4 月 12 日
- 80) (1935): 庭園と風景 14 (3), 29
- 81) 横浜貿易新聞, 1933 年 4 月 2 日
- 82) 横浜貿易新聞, 1933 年 4 月 7 日
- 83) (1935): 小田原町勢要覧昭和九年調: 小田原町役場, 15
- 84) 東海新報, 1934 年 6 月 7 日
- 85) 東海新報, 1934 年 11 月 21 日
- 86) 横浜貿易新聞, 1931 年 7 月 3 日
- 87) 横浜貿易新聞, 1932 年 6 月 2 日
- 88) 東海新報, 1939 年 6 月 1 日
- 89) 石井富之助 (1995): 小田原叢談 (二十) 小田原の桜: 小田原史談 160, 6-7
- 90) 田邊泰, 巖谷不二雄 (1936): 相模國小田原城に就て: 建築知識 2 (7), 7-18
- 91) 鳥越知雄 (1928): 郷土をたづねて: 遊覧時報社, 4-5
- 92) 東海新報, 1938 年 4 月 2 日
- 93) 横浜貿易新聞, 1939 年 12 月 21 日
- 94) 東海新報, 1940 年 2 月 18 日
- 95) 東海新報, 1940 年 3 月 21 日
- 96) 東海新報, 1940 年 2 月 18 日
- 97) 東海新報, 1940 年 3 月 21 日
- 98) 横浜貿易新聞, 1930 年 12 月 21 日
- 99) 東海新報, 1933 年 7 月 2 日
- 100) 春永孝夫 (1928): 小田原紀行: 武蔵野 12 (1), 16-22
- 101) 東海新報, 1933 年 6 月 11 日
- 102) 東海新報, 1933 年 6 月 22 日
- 103) 横浜貿易新聞, 1933 年 5 月 15 日
- 104) 濱三郎は所長を 1934 年 12 月に退官したあとも小田原に居住していたが, 1936 年 11 月に 48 歳で急逝した。地元紙は「小田原城趾開放の恩人」として, 人柄を紹介して偲んでいる。(東海新報, 1936 年 11 月 29 日)
- 105) 横浜貿易新聞, 1933 年 6 月 19 日
- 106) 小田原町が発行した『小田原町勢要覧昭和八年調』(1934) では, 1933 年 5 月に天守や本丸跡等が一般に公開される, としている。
- 107) 東海新報, 1933 年 7 月 2 日
- 108) 東海新報, 1933 年 7 月 5 日
- 109) 東海新報, 1933 年 8 月 16 日
- 110) 東海新報, 1933 年 10 月 5 日
- 111) 東海新報, 1935 年 5 月 31 日
- 112) 東海新報, 1935 年 5 月 21 日
- 113) (1936): 小田原郷土讀本: 小田原第三尋常高等小學校, 34-39
- 114) 前掲: 相模國小田原城に就て, 7-18
- 115) 前掲: 相模國小田原城に就て, 7-18
- 116) 文部省告示第 292 号 (官報第 3479 号)
- 117) 旧本丸一帯は 1959 年 5 月に史跡として追加指定された。
- 118) 東海新報, 1938 年 4 月 7 日
- 119) 東海新報, 1938 年 7 月 13 日
- 120) 天守台の石垣は, 1950 年に市制施行十周年記念事業として積み直され, 1953 年に完成した (1965): 小田原の文化財: 小田原市教育委員会, 26)。
- 121) 東海新報, 1938 年 9 月 10 日
- 122) 東海新報, 1938 年 9 月 10 日
- 123) 東海新報, 1938 年 9 月 10 日
- 124) 東海新報, 1938 年 9 月 13 日
- 125) 東海新報, 1938 年 9 月 14 日
- 126) 東海新報, 1938 年 12 月 9 日
- 127) 東海新報, 1939 年 4 月 22 日
- 128) 東海新報, 1939 年 4 月 8 日
- 129) 昭和十年十一月神奈川縣通常縣會議議録 (神奈川県立公文書館所蔵)
- 130) 東海新報, 1939 年 6 月 7 日
- 131) 都市計畫神奈川地方委員會議事要録・第八號: 都市計畫神奈川地方委員会
- 132) 公文雜纂・昭和十四年・卷八十 (国立公文書館所蔵)
- 133) 野中勝利 (1995): 城下町都市における戦前の風致地区の指定にみる都市づくり上の風致地区の位置づけと役割: 日本建築学会計画系論文集 471, 99-109
- 134) (1932): 庭園と風景 14 (3), 29
- 135) 東海新報, 1937 年 7 月 15 日
- 136) 杉山幾一 (1990): 小田原城調査の歩み: 小田原城とその城下: 小田原市教育委員会, 206-210
- 137) 東海新報, 1939 年 6 月 1 日
- 138) 東海新報, 1939 年 6 月 12 日
- 139) 野中勝利 (2010): 近世城郭の城址に建設された模擬天守閣の建設経緯と意義—戦前の地方都市における模擬天守閣の建設に関する研究その 2—: 日本建築学会計画系論文集 652, 1471-1479
- 140) (1949): 史跡名勝天然記念物一覧昭和 24 年 2 月末現在: 文部省社会教育局文化課

(2013.8.28 受付, 2014.2.12 受理)